

令和 5 年度

(第 3 期事業年度)

# 財 務 諸 表



自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類	6
重要な会計方針等	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本剰余金の明細	11
(11) 目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費助成事業等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

## 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		920,000,000	
建物	1,720,080,000		
減価償却累計額	<u>△153,048,464</u>	1,567,031,536	
構築物	9,219,140		
減価償却累計額	<u>△169,804</u>	9,049,336	
工具器具備品	442,174,581		
減価償却累計額	<u>△244,331,904</u>	197,842,677	
図書		11,827,485	
車両運搬具	2,066,338		
減価償却累計額	<u>△1,053,831</u>	1,012,507	
有形固定資産合計		<u>2,706,763,541</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		<u>39,543,860</u>	
無形固定資産合計		39,543,860	
固定資産合計			2,746,307,401
II 流動資産			
現金及び預金		355,320,701	
未収金		296,466,751	
前払費用		409,380	
立替金		<u>8,408,180</u>	
流動資産合計			<u>660,605,012</u>
資産合計			<u>3,406,912,413</u>

負債の部

I 固定負債

長期寄附金債務（注）	60,000,000	
固定負債合計		60,000,000

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	4,912,000	
寄附金債務（注）	31,229,451	
前受受託研究費（注）	11,723,164	
前受共同研究費（注）	4,402,168	
未払金	149,394,946	
未払消費税等	3,505,000	
前受金	178,600	
科学研究費助成事業等預り金	5,383,354	
預り金	6,912,808	
前受収益	8,165	
賞与引当金	9,007,079	
流動負債合計		<u>226,656,735</u>
負債合計		286,656,735

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	2,640,080,000	
資本金合計		2,640,080,000

II 資本剰余金

資本剰余金	158,281,701	
減価償却相当累計額（△）（注）	<u>△211,134,731</u>	
資本剰余金合計		△52,853,030

III 利益剰余金

目的積立金（注）	114,317,425	
積立金	115,868,289	
当期末処分利益	302,842,994	
（うち当期総利益）	<u>302,842,994</u>	
利益剰余金合計		<u>533,028,708</u>

純資産合計		<u>3,120,255,678</u>
負債純資産合計		<u>3,406,912,413</u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

( 令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 )

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	41,261,551	
研究経費	103,252,178	
教育研究支援経費	87,023,497	
受託研究費	294,894,705	
共同研究費	368,295	
受託事業費	34,317,900	
役員人件費	39,438,542	
教員人件費	325,508,497	
職員人件費	9,895,856	935,961,021
一般管理費		83,215,451
経常費用合計		1,019,176,472
経常収益		
運営費交付金収益(注)	707,536,000	
授業料収益(注)	21,859,200	
入学金収益(注)	4,935,000	
検定料収益	958,200	
受託研究収益(注)	299,609,597	
共同研究収益(注)	368,295	
受託事業等収益(注)	34,317,900	
補助金等収益(注)	4,900,000	
寄附金収益(注)	12,456,015	
雑益		
財産貸付料収益	437,713	
研究関連収入	17,258,000	
職員住宅貸付料収益	468,000	
その他雑益	222,802	18,386,515
経常収益合計		1,105,326,722
経常利益		86,150,250
臨時損失		
固定資産除却損		1
臨時利益		
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	841,334	
資産見返寄附金戻入	3,481,642	
資産見返物品受贈額戻入	207,904,315	212,227,291
物品受贈益		4,465,454
当期純利益		302,842,994
当期総利益		302,842,994
(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。		
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利益		302,842,994
減価償却相当額	△181,868,196	
賞与引当増加相当額	△7,519,237	
退職給付引当増加相当額(※)	△23,422,264	
小計		△212,809,697
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		90,033,297
(※) 退職給付引当増加相当額の中には、静岡県からの派遣職員に係る9,449,508円が含まれている。		
科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額		48,796,083
当期支出額		40,366,142

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金			純資産合計
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期末残高	920,000,000	158,281,701	△ 29,266,535	46,600,090	71,052,282	112,533,342	-	1,279,200,880
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入	1,720,080,000	-	-	-	-	-	-	1,720,080,000
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	△ 181,868,196	-	-	-	-	△ 181,868,196
III 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立	-	-	-	67,717,335	44,816,007	△ 112,533,342	-	-
(2) その他								
当期純利益	-	-	-	-	-	302,842,994	302,842,994	302,842,994
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	1,720,080,000	-	△ 181,868,196	67,717,335	44,816,007	190,309,652	302,842,994	1,841,054,798
当期末残高	2,640,080,000	158,281,701	△ 211,134,731	114,317,425	115,868,289	302,842,994	302,842,994	3,120,255,678

# キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 434,998,886
	人件費支出	△ 459,647,600
	その他の業務支出	△ 87,669,974
	運営費交付金収入	710,000,000
	授業料収入	21,412,700
	入学金収入	4,935,000
	検定料収入	958,200
	受託研究収入	226,739,933
	受託事業等収入	42,497,690
	共同研究収入	700,000
	補助金等収入	4,900,000
	寄附金収入	1,000,000
	その他の業務収入	18,479,662
	科学研究費助成事業等預り金の増減額	△ 4,423,716
	その他預り金の増減額	1,686,612
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 46,569,621
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,616,114
	施設費による収入	34,243,672
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 23,627,558
III	資金増加額	70,197,179
IV	資金期首残高	<hr/> 285,123,522
V	資金期末残高	<hr/> <hr/> 355,320,701

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

<b>I 当期未処分利益</b>			302,842,994
当期総利益		302,842,994	
<b>II 利益処分類</b>			
積立金		236,668,238	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営改善 積立金	<u>66,174,756</u>	<u>66,174,756</u>	<u>302,842,994</u>

## I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数、受託研究等収入で令和4年度までに取得した固定資産については当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	2 ~	17 年
工具器具備品	3 ~	15 年

また、特定の資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 会計方針の変更

### 1 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として又は設置団体からの譲与として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却及び除却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。

この結果、当事業年度において資産見返負債を計上せず固定資産を取得した時点で計上した収益が16,295,034円増加し、前事業年度まで計上していた資産見返負債の臨時利益への振替額212,227,291円が増加しております。

また、当事業年度の運営費交付金、授業料、寄附金を財源として又は設置団体からの譲与として取得した固定資産に係る当事業年度の減価償却費を81,165,057円及び固定資産除却損を1円計上しているため、前事業年度と比較して経常収益が81,165,057円減少、臨時損失が1円増加し、当期純利益及び当期総利益は147,357,267円増加しております。

### 2 受託研究収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、経常利益が738,846円増加し、当期純利益及び当期総利益が738,846円増加しています。

## III 注記

### 1 貸借対照表関係

(1)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 32,287,803円

(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2)当期の運営費交付金により財源措置されない賞与引当相当額 31,752,821円

### 2 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 841,334円、資産見返寄附金戻入 3,481,642円、資産見返物品受贈額戻入 207,904,315円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

### 3 純資産変動計算書関係

該当事項はありません。

### 4 キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	355,320,701 円
資金期末残高	355,320,701 円

(2)重要な非資金取引の内容

現物出資の受入による資産の取得 1,720,080,000円

静岡県からの無償譲与による資産の取得 4,465,454円

### 5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 6 金融商品に関する注記

### (1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

### (2)金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

## 7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 8 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 9 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

### (1)公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

#### i 業務費用

(i) 損益計算書上の費用	1,019,176,473 円	
(ii) (控除)自己収入等 (※)	<u>△ 379,114,364 円</u>	
業務費用合計		640,062,109 円
ii 資本剰余金を減額したコスト等		212,809,697 円
iii 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	<u>19,416,668 円</u>	<u>19,416,668 円</u>
iv 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u><u>872,288,474 円</u></u>

(※) (控除)自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入 3,481,642円が含まれています。

### (2)公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

#### i 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、新発10年国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%を採用しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 減損損失	当期 減損損失相当額					
有形固定資産(特定 償却資産)	建物	-	1,720,080,000	-	1,720,080,000	153,048,464	153,048,464	-	-	-	1,567,031,536	
	構築物	1,071,241	-	-	1,071,241	116,051	107,124	-	-	-	955,190	
	工具器具備品	157,210,460	-	-	157,210,460	57,970,216	28,712,608	-	-	-	99,240,244	
	計	158,281,701	1,720,080,000	-	1,878,361,701	211,134,731	181,868,196	-	-	-	1,667,226,970	
有形固定資産(特定 償却資産以外)	構築物	-	8,147,899	-	8,147,899	53,753	53,753	-	-	-	8,094,146	
	工具器具備品	276,337,475	13,916,546	5,289,900	284,964,121	186,361,688	64,926,657	-	-	-	98,602,433	
	図書	10,588,096	1,239,389	-	11,827,485	-	-	-	-	-	11,827,485	
	車両運搬具	2,066,338	-	-	2,066,338	1,053,831	351,277	-	-	-	1,012,507	
	計	288,991,909	23,303,834	5,289,900	307,005,843	187,469,272	65,331,687	-	-	-	119,536,571	
非償却資産	土地	920,000,000	-	-	920,000,000	-	-	-	-	-	920,000,000	
	計	920,000,000	-	-	920,000,000	-	-	-	-	-	920,000,000	
有形固定資産合計	土地	920,000,000	-	-	920,000,000	-	-	-	-	-	920,000,000	
	建物	-	1,720,080,000	-	1,720,080,000	153,048,464	153,048,464	-	-	-	1,567,031,536	(注1)
	構築物	1,071,241	8,147,899	-	9,219,140	169,804	160,877	-	-	-	9,049,336	
	工具器具備品	433,547,935	13,916,546	5,289,900	442,174,581	244,331,904	93,639,265	-	-	-	197,842,677	
	図書	10,588,096	1,239,389	-	11,827,485	-	-	-	-	-	11,827,485	
	車両運搬具	2,066,338	-	-	2,066,338	1,053,831	351,277	-	-	-	1,012,507	
	計	1,367,273,610	1,743,383,834	5,289,900	3,105,367,544	398,604,003	247,199,883	-	-	-	2,706,763,541	
無形固定資産	ソフトウェア	100,082,389	-	-	100,082,389	60,538,529	20,489,167	-	-	-	39,543,860	
	計	100,082,389	-	-	100,082,389	60,538,529	20,489,167	-	-	-	39,543,860	

(注1) 建物の当期増加額は、静岡県から出資を受けた以下の財産によるものです。

本館 1,420,000千円、機械棟 141,000千円、別館 87,300千円、附属棟 50,900千円、車庫 17,800千円、倉庫棟① 2,270千円、倉庫棟② 810千円

(2) 棚卸資産の明細  
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1流動資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。

(3)-2投資その他の資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細  
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,719,159	9,007,079	7,719,159	-	9,007,079	

(8) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	158,281,701	-	-	158,281,701	
計	158,281,701	-	-	158,281,701	

(11) 目的積立金の取崩しの明細  
該当事項はありません。

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			運営費 交付金収益	資本 剰余金	小計		
令和3年度	811,000	-	-	-	-	811,000	期末残高： 退職一時金財源
令和4年度	1,637,000	-	-	-	-	1,637,000	
令和5年度	-	710,000,000	707,536,000	-	707,536,000	2,464,000	
合計	2,448,000	710,000,000	707,536,000	-	707,536,000	4,912,000	

## (12)-2運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度 交付分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	計
期間進行基準	-	-	707,536,000	707,536,000
費用進行基準	-	-	-	-
合計	-	-	707,536,000	707,536,000

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (13)-1施設費の明細

該当事項はありません。

## (13)-2補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
静岡社会健康医学大学院 院大学物価高騰対策支 援金	静岡県	直接 経費	-	4,900,000	-	-	-	4,900,000	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接 経費	-	4,900,000	-	-	-	4,900,000	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	30,145,180	2	-	-
	非常勤	6,806,560	7	-	-
	計	36,951,740	9	-	-
教員	常勤	279,652,036	25	-	-
	非常勤	-	-	-	-
	計	279,652,036	25	-	-
職員	常勤	-	-	-	-
	非常勤	8,742,631	5	-	-
	計	8,742,631	5	-	-
合計	常勤	309,797,216	27	-	-
	非常勤	15,549,191	12	-	-
	計	325,346,407	39	-	-

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

## ①役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学役員報酬規程」に基づいています。

## ②退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## ①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学職員給与規程」及び「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学有期雇用職員給与規程」に基づいています。

## ②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 上記役員（非常勤）には、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学経営審議会及び教育研究審議会の委員の報酬等に関する規程」に基づく支給額389,518円及び支給人員2人が含まれております。

(注5) 本表には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注6) 上記支給額には、法定福利費（49,496,488円）は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		739,542	
印刷製本費		327,562	
水道光熱費		2,217,333	
旅費交通費		1,354,773	
通信運搬費		72,328	
賃借料		65,180	
行事費		88,000	
諸会費		16,000	
会議費		82,185	
報酬委託手数料		33,820,121	
租税公課		2,335,107	
減価償却費		35,346	
文献複写料		5,230	
雑費		102,844	
		<u>          </u>	41,261,551
研究経費			
消耗品費		6,853,483	
備品費		8,303,906	
印刷製本費		14,693	
水道光熱費		11,774,231	
旅費交通費		3,524,349	
通信運搬費		250,528	
修繕費		29,480	
諸会費		2,556,682	
会議費		89,520	
報酬委託手数料		31,765,379	
減価償却費		38,088,092	
文献複写料		1,835	
		<u>          </u>	103,252,178
教育研究支援経費			
消耗品費		208,960	
印刷製本費		15,442	
水道光熱費		5,878,831	
旅費交通費		14,000	
通信運搬費		1,298,799	
修繕費		177,100	
諸会費		237,000	
報酬委託手数料		38,097,951	
減価償却費		41,095,414	
		<u>          </u>	87,023,497
受託研究費			
非常勤教員給与			
給料	4,509,957		
賞与	966,041		
賞与引当金繰入額	580,784		
法定福利費	777,287		
	<u>          </u>	6,834,069	
常勤職員給与			
給料	10,422,498		
賞与	9,918,496		
賞与引当金繰入額	6,348,853		
法定福利費	16,846,494		
通勤手当	2,009,710		
	<u>          </u>	45,546,051	
非常勤職員給与			
給料	8,742,854		
賞与	837,833		
賞与引当金繰入額	797,504		
法定福利費	522,357		
通勤手当	624,483		
	<u>          </u>	11,525,031	
消耗品費		16,460,874	
備品費		3,693,332	
印刷製本費		2,043,219	
旅費交通費		4,192,244	
通信運搬費		5,064,811	
賃借料		462,000	
車両燃料費		26,149	
損害保険料		207,400	
諸会費		384,039	
会議費		1,484,327	

報酬委託手数料		185,754,375	
租税公課		6,559,407	
減価償却費		4,655,797	
文献複写料		1,580	294,894,705
共同研究費			
消耗品費		13,404	
印刷製本費		4,672	
旅費交通費		263,495	
通信運搬費		594	
諸会費		34,000	
報酬委託手数料		52,130	368,295
受託事業費			
非常勤教員給与			
給料	940,000		
通勤手当	90,693	1,030,693	
非常勤職員給与			
給料	18,799,679		
賞与	1,450,099		
賞与引当金繰入額	1,279,938		
法定福利費	2,147,858		
通勤手当	271,131	23,948,705	
消耗品費		1,183,360	
印刷製本費		528,980	
旅費交通費		477,355	
通信運搬費		59,828	
賃借料		195,107	
報酬委託手数料		4,432,075	
租税公課		2,461,797	34,317,900
役員人件費			
常勤役員報酬等			
報酬	20,712,000		
賞与	8,509,180		
法定福利費	2,486,802		
通勤手当	924,000	32,631,982	
非常勤役員報酬等			
報酬	6,026,100		
通勤手当	780,460	6,806,560	39,438,542
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	198,994,495		
賞与	66,783,361		
法定福利費	45,856,461		
通勤手当	13,874,180	325,508,497	325,508,497
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	7,013,182		
賞与	1,583,109		
法定福利費	1,153,225		
通勤手当	146,340	9,895,856	9,895,856
一般管理費			
消耗品費		5,457,414	
備品費		661,980	
印刷製本費		932,936	
水道光熱費		7,742,716	
旅費交通費		1,265,193	
通信運搬費		672,272	
賃借料		2,320,178	
車両燃料費		47,217	
修繕費		1,474,264	
損害保険料		4,864,300	
広告宣伝費		2,037,640	
諸会費		1,414,400	
会議費		2,238	
研修費		44,000	
報酬委託手数料		51,099,349	
租税公課		1,209,389	
減価償却費		1,946,205	
雑費		23,760	83,215,451

## (17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	10,277,386	464	うち現物寄附 9,277,386円、 463件
合 計	10,277,386	464	

## (18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	9,370,161	228,566,365	226,213,362	11,723,164
	間接経費	-	49,899,679	49,899,679	-
独立行政法人	直接経費	-	9,400,000	9,400,000	-
	間接経費	-	2,020,000	2,020,000	-
国	直接経費	-	9,289,659	9,289,659	-
	間接経費	-	2,786,897	2,786,897	-
合 計	直接経費	9,370,161	247,256,024	244,903,021	11,723,164
	間接経費	-	54,706,576	54,706,576	-

## (19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国立大学法人	直接経費	1,403,473	352,000	173,277	1,582,196
	間接経費	470,000	48,000	-	518,000
株式会社	直接経費	1,760,990	264,000	195,018	1,829,972
	間接経費	436,000	36,000	-	472,000
合 計	直接経費	3,164,463	616,000	368,295	3,412,168
	間接経費	906,000	84,000	-	990,000

## (20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	33,910,000	33,910,000	-
	間接経費	-	-	-	-
公益財団法人	直接経費	-	407,900	407,900	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	34,317,900	34,317,900	-
	間接経費	-	-	-	-

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究 (A)	(5,800,000) 1,740,000	2	
基盤研究 (B)	(6,070,000) 3,171,000	7	
基盤研究 (C)	(5,462,083) 1,560,000	11	
挑戦的研究 (開拓)	(1,840,000) 1,032,000	3	
挑戦的研究 (萌芽)	(1,800,000) 540,000	1	
若手研究	(3,300,000) 990,000	3	
厚生労働科学研究費補助金	(24,524,000) 8,225,000	5	
合 計	(48,796,083) 17,258,000	32	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	35,410	
普通預金	355,285,291	
計	355,320,701	

②未収金

(単位：円)

区分	残高	摘要
受託研究	290,542,600	
受託事業	5,910,000	
人件費	14,151	
計	296,466,751	

③未払金

(単位：円)

区分	残高	摘要
人件費	11,303,417	
業務費	76,753,541	
一般管理費	27,386,697	
資産	5,083,632	
その他(預り金等)	28,867,659	
計	149,394,946	